

## 貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>47,425</b>	<b>流動負債</b>	<b>32,971</b>
現金及び預金	18,880	買掛金	19,153
売掛金	24	短期借入金	78
商品	9,344	リース債務	123
貯蔵品	23	未払金	5,312
前払費用	817	親会社未払金	1,695
繰延税金資産	1,660	未払法人税等	1,141
短期貸付金	88	未払費用	2,936
短期預け金	5,000	預り金	493
未収入金	8,290	前受収益	255
立替金	2,596	賞与引当金	1,587
その他	701	役員賞与引当金	47
		商品券回収損引当金	14
		その他	131
<b>固定資産</b>	<b>137,468</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,486</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>93,542</b>	長期借入金	146
建物	38,001	リース債務	681
構築物	6,911	長期預り金	2,678
器具備品	2,853	役員退職慰労引当金	251
土地	43,813	繰延税金負債	4,687
リース資産	532	資産除去債務	1,818
建設仮勘定	1,429	その他	223
		<b>負債合計</b>	<b>43,458</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>948</b>	<b>(純資産の部)</b>	
のれん	316	<b>株主資本</b>	<b>128,775</b>
ソフトウェア	601	資本金	9,927
その他	29	資本剰余金	12,605
		資本準備金	12,605
<b>投資その他の資産</b>	<b>42,976</b>	その他資本剰余金	0
投資有価証券	22,066	<b>利益剰余金</b>	<b>106,242</b>
関係会社株式	170	利益準備金	2,186
出資金	1	<b>その他利益剰余金</b>	<b>104,056</b>
長期貸付金	264	固定資産圧縮積立金	234
長期前払費用	2,728	別途積立金	69,167
前払年金費用	2,903	繰越利益剰余金	34,654
長期差入保証金	15,361	<b>評価・換算差額等</b>	<b>12,660</b>
貸倒引当金	△519	その他有価証券評価差額金	12,660
		<b>純資産合計</b>	<b>141,435</b>
<b>資産合計</b>	<b>184,894</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>184,894</b>

## 損益計算書

(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		412,977
売上高		406,223
売上原価		310,868
売上総利益		95,355
受取手数料収入		2,911
不動産賃貸収入		3,842
営業総利益		102,109
販売費及び一般管理費		88,784
営業利益		13,324
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,260	
その他	35	1,295
営業外費用		
支払利息	4	
遊休資産維持管理費用	60	
その他	25	91
経常利益		14,529
特別利益		
株式報酬受入益	101	
受取補償金	2,821	
貸倒引当金戻入益	344	
その他	180	3,448
特別損失		
固定資産売却損	1,066	
固定資産廃棄損	804	
減損損失	2,427	
災害による損失	139	
その他	140	4,578
税引前当期純利益		13,399
法人税、住民税及び事業税		4,717
法人税等調整額		△287
当期純利益		8,969

[個別注記表]

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、生鮮食品を除くセンター在庫商品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 ……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産 ……リース期間を対象年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

役員賞与引当金 ……役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用) ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。

商品券回収損引当金 ……当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法 ……税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定方式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金、当事業年度の利益剰余金および当期純利益に与える影響はありません。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産	
担保に供している資産	
建物	36 百万円
土地	82 百万円
投資有価証券	2 百万円
計	120 百万円
(上記に対応する債務)	
買掛金	2 百万円
預り金	16 百万円
長期預り金	37 百万円
計	56 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	80,648 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,105 百万円
短期金銭債務	2,904 百万円

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	37 百万円
受取手数料収入	579 百万円
不動産賃貸収入	186 百万円
仕入高	43,373 百万円
販売費及び一般管理費	220 百万円
営業取引以外の取引高	779 百万円

### 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	229 百万円
賞与引当金	512 百万円
減価償却費	552 百万円
役員退職慰労引当金	79 百万円
たな卸資産評価損	553 百万円
借地権償却	1,355 百万円
減損損失	2,167 百万円
貸倒引当金	164 百万円
資産除去債務	573 百万円
その他	431 百万円
繰延税金資産小計	6,618 百万円
評価性引当額	△ 2,509 百万円
繰延税金資産合計	4,109 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	914 百万円
固定資産圧縮積立金	108 百万円
のれん	100 百万円
その他有価証券評価差額金	5,825 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	186 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	7,136 百万円
繰延税金負債の純額	3,026 百万円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。運転資金及び設備投資資金については自己資金で賄っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,880	18,880	—
(2) 短期預け金	5,000	5,000	—
(3) 投資有価証券	22,019	22,019	—
(4) 長期差入保証金(1年内返還 予定分を含む)	8,521	8,372	△149
(5) 買掛金	19,153	19,153	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 長期差入保証金(1年内返還予定分を含む)

長期差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (※1)	47
長期差入保証金 (※2)	7,487

(※1) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 長期差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 長期差入保証金」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ライフフーズ	所有 直接 100.0%	商品仕入及びテナント契約	商品の仕入	43,373	買掛金	1,106
				受取手数料収入	579	未収入金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入及び共益費収入の取引条件については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	資金の預託	資金の預託(純額)	△2,500	短期預け金	5,000
				利息の受取	16	未収入金	1
	㈱イトーヨーカ堂	—	クレジット利用代金の回収代行	クレジット代金の回収	39,633	未収入金	3,321
	㈱ヨークマート	—	業務受託	経費、給与等の立替	19,955	立替金	1,430

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託の取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当社のクレジットでの売上代金は、㈱イトーヨーカ堂を經由して回収しております。

当社は、㈱ヨークマートより業務を受託しており、経費及び給与等の立替をしております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,793 円 27 銭
1 株当たり当期純利益	177 円 13 銭